⑻　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑼　申請書等の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。
⑽　提出された競争参加資格確認資料は、原則として返却しない。
⑾　手続における交渉の有無　無
⑿　契約書作成の要否　要
⒀　不落後の特命契約の有無　無
⒁　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⒂　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⒄　「調査基準価格」を下回る入札を行った者
「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。
なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
また、低入札価格調査は、入札額が「重点調査価格」を下回った場合に実施する。
⒅　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)
⒆　本件は、電子契約によることができる。(詳細は入札説明書を参照。)
⒇　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hisashi Iwata, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the New Tomei Expressway Ganpou tunnel.
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22 October 2010
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 December 2010 (If brought with you, 4 : 00 P.M. on 17 December 2010).
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Masahiro Yumiya, Assistant Manager of Contract Team, Corporate Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel 052―222―1447

入札公告（建設工事）の変更

平成22年９月15日
契約責任者
株式会社日本政策投資銀行
管理部長　中谷　隆之
ＤＢＪリアルエステート株式会社
代表取締役　長見　真治

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
１　掲載日　平成22年８月18日（号外政府調達第155号）
２　変更内容
24ページ２⑵①「国及びいずれの自治体からも指名停止を受けていないこと。また、建設業法に基づく営業停止処分期間中ではないこと。」を「財務省関東財務局管内において参加資格確認書の提出日時点で指名停止を受けていないこと。」に、24ページ３⑵①「交付期間　平成22年８月18日（水）～平成22年９月２日（木）午前10時～正午及び午後１時～午後５時」を「交付期間　平成22年８月18日（水）～平成22年９月21日（火）午前10時～正午及び午後１時～午後５時」に、24ページ３⑶①「提出期間　平成22年８月19日（木）～９月３日（金）午前10時～正午及び午後１時～午後５時」を「提出期間　平成22年８月19日（木）～９月22日（水）午前10時～正午及び午後１時～午後５時」に、24ページ３⑶③「郵送による参加資格確認申請書の提出期間及び場所　平成22年８月19日（木）～９月３日（金）午後５時の期間に、３⑴に示す担当部署に必着すること。」を「郵送による参加資格確認申請書の提出期間及び場所　平成22年８月19日（木）～９月22日（水）午後５時の期間に、３⑴に示す担当部署に必着すること。」に、24ページ３⑷「参加資格確認結果の通知　参加資格確認結果は、入札参加者の代表企業に対して平成22年９月９日（木）に書面により通知すると同時に、本施設の図面及び契約書（案）を交付する。」を「参加資格確認結果の通知　参加資格確認結果は、入札参加者の代表企業に対して平成22年９月30日（木）に書面により通知すると同時に、本施設の図面及び契約書（案）を交付する。」に、25ページ６⑶　「Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 3 September 2010」を「Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 22 September 2010」に変更します。

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

相模原米軍（H22）低層住宅（0022）新設機械工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成22年９月15日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　深山　延暁

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
１　工事名　相模原米軍（H22）低層住宅(0022)新設機械工事
２　工事場所　神奈川県相模原市
３　工事概要
下記の施設新設に伴う機械設備、屋外ガス配管、屋外冷温水配管及び屋外給湯配管工事
・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約300㎡×48棟）新設
・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約310㎡×３棟）新設
・低層住宅（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約300㎡×２棟）新設
・機械室（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約170㎡）新設
４　工期　平成24年１月31日まで
５　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付
⑴　交付期間　平成22年９月15日から同年11月28日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。
なお、紙による交付は午前９時から午後５時まで。(正午から午後１時までの間を除く。)
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　平成22年９月15日から同年10月５日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
なお、平成22年10月５日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　平成21・22年度資格審査申請の際に提出した総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）の写し
イ　共同企業体等調書
ウ　共同企業体協定書の写し
エ　工事経歴書（下記７⑵アの要件を満足する工事の施工実績を記載したもの。）